

京セラコミュニケーションシステム株式会社

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	54,146,704	<b>流 動 負 債</b>	27,254,635
現金及び預金	17,382,717	電子記録債権	834,951
受取手形	82,460	支払手形	179,841
売掛金	21,707,911	買掛金	10,485,021
商品及び製品	432,974	短期借入金	6,200,000
仕掛品	1,479,767	リース債権	80,610
原材料及び貯蔵品	216,674	未払金	1,363,663
未収入金	221,821	未払費用	980,966
短期貸付金	9,725,291	未払法人税等	1,957,533
短期リース債権	1,081,080	未払消費税等	643,198
前渡金	1,923,629	預り金	250,435
その他流動資産	315,208	前受金	1,224,500
貸倒引当金	△ 422,832	訴訟損失引当金	483,698
<b>固 定 資 産</b>	33,348,320	受注損失引当金	260,029
<b>有形固定資産</b>	4,996,917	役員賞与引当金	38,500
建物	333,766	賞与引当金	2,217,797
構築物	5,074	資産除去債務	53,889
機械装置	3,731,683	<b>固 定 負 債</b>	700,707
工具器具備品	495,070	長期未払金	8,331
建設仮勘定	431,323	資産除去債務	692,276
<b>無形固定資産</b>	718,094	その他固定負債	100
ソフトウェア	515,675	<b>負債合計</b>	27,955,343
ソフトウェア仮勘定	197,969	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	4,448	<b>株 主 資 本</b>	58,859,103
<b>投資その他の資産</b>	27,633,308	<b>資 本 金</b>	2,985,946
投資有価証券	3,009,114	<b>資 本 剰 余 金</b>	3,624,297
関係会社株式	19,703,568	資本準備金	3,624,297
関係会社出資金	443,897	<b>利 益 剰 余 金</b>	52,248,859
長期前払費用	250,958	利益準備金	121,472
保証金	646,652	その他利益剰余金	52,127,386
長期貸付金	200,000	繰越利益剰余金	52,127,386
長期債権	414	<b>評価・換算差額等</b>	680,577
前払年金費用	905,268	<b>その他有価証券評価差額金</b>	680,577
繰延税金資産	2,476,428	<b>純資産合計</b>	59,539,681
その他投資	8	<b>負債・純資産合計</b>	87,495,024
貸倒引当金	△ 3,002		
<b>資産合計</b>	87,495,024		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売上高		109,652,708
売上原価		94,247,152
売上総利益		15,405,555
販売費及び一般管理費		5,785,165
営業利益		9,620,389
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	851,893	
為替差益	15,687	
貸倒引当金戻入益	77,840	
雑収	291,128	1,236,549
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,050	
投資事業組合株式運用損失	106,175	
雑損	5,643	117,870
経常利益		10,739,068
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9,417	
事業売却益	7,500	16,917
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,497,309	
訴訟損失引当	483,698	
投資有価証券評価損	480,705	
事業関連費用損失	338,327	
固定資産処分損	60,377	2,860,418
税引前当期純利益		7,895,567
法人税、住民税及び事業税	3,099,922	
法人税等調整額	△ 778,058	2,321,863
当期純利益		5,573,704

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式  
その他有価証券 時価のあるもの  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）  
移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・仕掛品  
商品・原材料・貯蔵品  
個別法による原価法  
先入先出法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
当社所定の耐用年数によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法（ソフトウェアについては、社内における利用可能期間によっております。）
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 訴訟損失引当金  
係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、損害賠償による損失見込額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが出来るものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (6) 退職給付引当金  
（前払年金費用）  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

- (1) 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「3. 重要な会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

### 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

#### (1) 収益認識

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準の適用にあたって、工事契約額、工事見積総原価及び当期末の進捗度について信頼性をもって見積ることができる場合に、当期の収益及び原価を認識しております。

当事業年度における貸借対照表計上額は次の通りです。

売掛金 4,449,931 千円

前受金 487,700 千円

また、当事業年度において損益計算書に計上した金額は 15,205,630 千円です。

##### ②計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当期末における進捗部分について、工事見積総原価のうち、実施済工事に対して発生した工事原価の占める割合により測定する原価比例法によっております。また、工事見積総原価は工事状況の変化により変動した際は、適切に工事総原価の見積りの見直しを行っております。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

工事状況の変化により工事見積総原価が変動した場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,761,602 千円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額 貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |               |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 16,707,704 千円 |
| 長期金銭債権 | 200,000 千円    |
| 短期金銭債務 | 7,141,465 千円  |

### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	39,729,421 千円
	外注費	1,158,167 千円
	仕入高	13,100,712 千円
	その他の営業費用	776,294 千円
営業取引以外の取引による取引高	雑収入	166,066 千円
	受取利息及び配当金	830,401 千円
	支払利息	5,318 千円
(2) 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額		260,029 千円

#### (3) 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業本部ごとにグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業本部	種類	件数	減損損失 (千円)
LPWAソリューション事業部	工具器具備品及び建設仮勘定	8,249	1,497,309

事業部の営業損益が継続してマイナス、または、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に用いる割引率は、国債等の利回りでマイナスが見受けられる状況を鑑み、利回りの下限としてゼロを使用しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しております。

#### (4) 訴訟損失引当

係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備え、損害賠償による損失見込額を計上しております。

#### (5) 投資有価証券評価損

Sigfox 社 475,398 千円、デクワス社 5,307 千円の投資有価証券評価損を計上しております。

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 8,965 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,328,536	150,338	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	1,566,848	174,774	2020年9月30日	2020年10月28日

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、2020年4月1日付で実施した株式会社京セラソーラーコーポレーションの吸収合併に伴う新株発行前の金額を記載しております。

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2021年6月24日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,273,317	利益剰余金	253,577	2021年3月31日	2021年6月24日

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、減価償却資産償却超過額及び減損損失等によるものです。

繰延税金負債の発生の主な原因は、投資有価証券の評価替えにより生じたその他有価証券評価差額金によるもので、繰延税金資産と相殺して表示しております。

また、関係会社株式に係る評価損の一部等の否認額については実現時期が確定できない一時差異として評価性引当金を計上しております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部と車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	17,382,717	17,382,717	—
② 受取手形及び売掛金	21,790,371	21,790,371	—
③ 未収入金	221,821	221,821	—
④ 短期貸付金	9,725,291	9,725,291	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	675,373	675,373	—
⑥ 長期債権 貸倒引当金(*2)	414 △414	414 △414	—
⑦ 電子記録債務	(834,951)	(834,951)	—
⑧ 支払手形	(179,841)	(179,841)	—
⑨ 買掛金	(10,485,021)	(10,485,021)	—
⑩ 短期借入金	(6,200,000)	(6,200,000)	—
⑪ リース債務(流動)	(80,610)	(80,610)	—
⑫ 未払金	(1,363,663)	(1,363,663)	—
⑬ 未払費用	(980,966)	(980,966)	—
⑭ 未払法人税等	(1,957,533)	(1,957,533)	—
⑮ 未払消費税等	(643,198)	(643,198)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 長期債権から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### ① 現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収入金及び④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿金額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。

⑤投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上金額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	155,593	675,373	519,779
合計		155,593	675,373	519,779

⑦電子記録債務、⑧支払手形、⑨買掛金、⑩短期借入金、⑪リース債務（流動）、⑫未払金、⑬未払費用、⑭未払法人税等及び⑮未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿金額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,333,741 千円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 従業員長期債権（貸借対照表計上額 8 千円）は、「⑥長期債権」には含めておりません。

(注4) 関係会社株式（貸借対照表計上額 19,703,568 千円）、関係会社出資金（貸借対照表計上額 443,897 千円）、及び保証金（貸借対照表計上額 646,652 千円）は、時価の把握が極めて困難と認められるため、金融商品には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京セラ(株)	被所有 76.64%	システム開発受託 役員の兼任	システム開発受託等 (注1)	18,228,872	売掛金	2,999,832
				太陽光発電所建設の 材料等の仕入(注1)	3,812,240	短期貸付金	9,400,000
				資金の貸付	23,900,000	未収入金	13,876
				貸付の回収	21,300,000	買掛金	315,240
				利息の受取(注2)	8,732	前受金	66,624
						未払金	72,719
その他の関係会社	KDDI(株)	被所有 23.36%	移動体基地局工事 の請負、通信回線 仕入 役員の兼任	移動体基地局工事の 請負(注1)	21,139,553	売掛金	3,547,266
				通信回線等仕入 (注1)	8,887,573	未収入金	40,637
						買掛金	79,021
						未払金	23,609

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KCCS モバイル エンジニアリング (株)	所有 100%	エンジニアリング 工事委託 役員の兼任	資金の借入	3,000,000	売掛金	219,100
				借入の返済	2,400,000	未収入金	16,961
				外注費	312,475	買掛金	68,983
				システム利用料	128,780	短期借入金	1,400,000
子会社	エムオーテックス(株)	所有 100%	ソフトウェア開発受託 役員の兼任	資金の借入	8,500,000	売掛金	15,121
				借入の返済	8,000,000	買掛金	142,165
						短期借入金	4,500,000

(注1) 京セラ(株)及びKDDI(株)との取引については、市場価格、他の取引先との取引価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 貸付はすべて無担保、利息は「融資通貨の利払期間に応じた基準金利+0.1%」の年利率により計算しております。借入はすべて無担保、利息は「銀行預入利率-0.02%」の年利率により計算しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 6,641,347 円 64 銭  
1株当たり当期純利益 621,718 円 29 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

当事業年度の末日後、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

### 1 3. 企業結合等に関する注記

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、株式会社京セラソーラーコーポレーションと当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

#### (1) 合併の目的

当社が吸収合併することにより、両社で培った太陽光発電工事の技術・経験を最大化して、受注機会の増加・事業の効率化を図りつつ、社会のエネルギー・環境課題の解決に貢献することを目的としています。

#### (2) 合併の方法

株式会社京セラソーラーコーポレーションの株式を100%所有する京セラ株式会社に対し、当社が新株を128株発行いたします。発行後の当社の株式持分比率は、京セラ株式会社 76.64%、KDDI株式会社 23.36%となります。

#### (3) 被合併会社の概要

(株式会社京セラソーラーコーポレーション)

資産合計	20,800,844 千円
負債合計	19,878,513 千円
純資産合計	922,330 千円

#### (4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。